

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	知財見聞録, 世界中からの投資で勢いづくプノンペンがまぶしい
Title(English)	
著者(和文)	田中義敏
Authors(English)	Yoshitoshi Tanaka
出典(和文)	発明, Vol. 116, No. 3, pp. 30-31
Citation(English)	THE INVENTION, Vol. 116, No. 3, pp. 30-31
発行日 / Pub. date	2019, 3



知財見聞録

世界中からの投資で勢いづくプノンペンがまぶしい

東京工業大学 工学院 経営工学系・経営工学コース 教授 田中 義敏

初めてのカンボジア訪問

昨年12月、初めてカンボジアを訪問する機会に恵まれた。空から眺めるとそこに市街地はなく、湿地帯や田畑が広がっているばかりで、まさに開発途上というイメージだった。

日本からの直行便は1社のみ。カンボジア国内の航空会社は規模が小さく、世界に向けて出航するルートもいまだ構築されていない。近く航空会社が国内線・国際線ともに乱立するとの見通しもあるが、もう少し時間がかかるのかもしれない。

カンボジア王国

カンボジアは、アセアン10カ国のなかでは最後に建国され（1993年）、最後にアセアンへ加盟している（1999年）。開発のスタートが遅かったとの認識があり、筆者の訪問前のイメージは、他のアセアン諸国よりだいぶ遅れた貧しい国というものであった。

国土面積は約18万1000km²と日本の半分ほどで、人口は約1470万人（2013年、政府統計）と日本の12%程度の小国である。

9～13世紀ごろのアンコール時代には、世界文化遺産に登録されている「アンコール遺跡」の代表的な寺院であるアンコールワットを建設し、広大な領土を保有していたカンボジア（クメール王国）。その後は隣国からの侵略をきっかけに勢力が縮小、1887年にフラ

ンスの植民地となり、1953年に同国から独立したものの、1970年のクーデターにより国内は内戦状態へ突入した。この内戦は「波尔・ポト政権」「ヘン・サムリン政権」の後も続く。ようやく、1991年のパリ和平協定に基づいて、1993年に国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の監視下で総選挙を実施し、シハヌーク国王が即位。こうして現在のカンボジア王国が誕生したのが、約25年前の出来事である。

カンボジアと日本の関係

日本はカンボジアとの正式な外交関係を1953年に樹立したものの、1975年以降の波尔・ポト政権時代には、両国の大使館は閉鎖され、外交は閉ざされた状況が続いた。波尔・ポト政権崩壊後に両国の外交関係は回復し、1992年には在カンボジア日本国大使館が、1994年には在日カンボジア大使館が再開している。

1992年以降、日本はカンボジアにとって最大の開発援助国となっている。また、国際平和協力法に基づいて国連平和維持活動（PKO）の一環として、1993年に自衛隊の海外派遣が行われたことは鮮明に記憶されている。2007年に両政府は、カンボジアにおける投資の自由化と日本の投資家の権利保護を目的として、投資の自由化や促進に関する協定を締結したが、まだ、わずか10年前のことである。

世界からの投資で見違えるプノンペン市街地

空港から滞在先ホテルのあるプノンペン市街地に向かうと、いつの間にか高層ビルの立ち並ぶ様子が目に入ってきた。イオンの大きな百貨店ビル、東横インのブランドの立派なホテル、中国資本のモールやコンドミニウムなど。これらは開発が遅れているとの筆者のイメージを一新した。

国際通貨基金（IMF）によると、GDPは2014年時点で約165億ドル、また、国民1人当たりのGDPは1080ドルで、約800万人の貧困層を抱える「後発開発途上国」となっている。しかしながら、経済成長率は2004年から2007年までは10%を超えており、現在もアセアン内で上位にランクしている。

「市街地の高層ビルは10年前には全く存在しなかったのに、大変なスピードで不動産投資が進んでいるのは驚きだね」と現地の友人が語っていた。

カンボジアの領土の変遷

プノンペンでは友人が、王宮のそばのカンボジア国立博物館に案内してくれた。アンコールワットが建設された12世紀のカンボジア（クメール王国）は、歴史上最盛期を迎え、領土は現在の南ベトナム（メコンデルタ）、ホーチミン、ビエンチャンを含むラオスの大部分、バンコクを含むタイの東部にまで及び、インドシナ半島で最大・最

強の国家であった。しかし、13世紀になるとアンコール朝王室の内紛と、西に興ったタイ(シャム)の攻撃を受けたことで、次第に衰退していった。

17世紀にはベトナムのフエを本拠とした地方政権がカンボジア領のメコンデルタに進出し入植を進めてベトナムに併合し、都市サイゴンを築いた。カンボジアでは現在でもメコンデルタをベトナムに奪われたという意識が強い。筆者の友人は、博物館に飾ってあるクメール王国の地図を見てため息交じりに過去をしのんでいた。

知的財産行政の組織の特殊性

カンボジアの知的財産行政の全容をつかむのは実に難しい。その大きな原因は、知的財産行政が縦割りの異なる省庁に分散していることにある。特許・実用新案・意匠・IC回路配置は工業・手工芸省、商標・GI・秘密情報は商務省、著作権は文化・芸術省、地理的

表示・知的財産投資案件は開発評議会、畜産家の権利および植物種は農業省など、実に多くの省庁に広がっている。過去には知的財産の横串組織をつくってはいかがかとの提案がWIPOからもあったものの、行政組織の再編は難しく断念した経緯もあるようだ。

国家知的財産権委員会〈National Committee for Intellectual Property Rights (NCIPR)〉が2008年に設立された。この委員会の目的は、

- 知的財産に関する独自の国内政策を立案し実行すること
- 知的財産関連法と規則の整備、普及、権利行使に関して関係省庁と研究機関の協力を強化すること
- WTO加盟に伴うカンボジアの公約を実現すること
- 国際機関や他国からの知的財産に関する技術援助を受け、有効に活用すること

であり、同委員会が国を挙げて知的

財産行政機能を一步一步統合していくものと思われる。カンボジアでは商標権が知的財産権をリードしており、同委員会の事務局長は、商標権を所管する商務省の知的財産局長官 (Director) が務めている。

さらなる発展に向けて

約25年前に建国されたカンボジアにとって経済発展は急務の課題であろう。そのため海外からの投資を受けてインフラ整備を進めることが優先され、その対処に忙殺されてしまい、行政組織の整備も遅れているのではないだろうか。

投資、インフラ整備、教育、産業振興、知的財産権などの行政機能が全体最適のなかでバランスを保ちながら着実に進展していくことを期待するとともに、今後のパートナーとしての協力関係の発展を切に望むところである。



商務省知的財産局での会議を終えて



Op Rady知的財産局長官とカンボジア国立博物館を訪問